

NPO・ボランティアとの協働事業等に関する調査  
(令和元年度福島県実施事業)

福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

**【集計表の記載について(凡例)】**

集計表の項目については、次の区分のとおり。

**■ 協働事業等の形態**

記号	形 態	
A	共 催	NPO等と行政がともに主催者（事業主体）となり、共同（連名）で企画、事業運営を行うもの。
B	実行委員会・協議会	NPO等と行政で構成された実行委員会・協議会等が主催者（事業主体）となり、企画、事業運営を行うもの。
C	情報交換・意見聴取	計画策定等の際にNPO等から意見を聴く検討会、情報共有を目的とした研究会・ワークショップ・懇話会、相互の意見交換を前提とした説明会の開催など、NPO等からの意見聴取又は情報共有を目的とするもの。
D	政策提言	行政の施策又は事業実施の方向性等に対して、NPO等から独自の企画や代案等の提案を受け、その内容に関して検討を行う内容のもの。
E	事業委託	行政が実施する事業等について、NPOに当該業務を委託するもの。
F	補 助	NPO等が行う事業や活動等に対して、補助金・助成金・貸付金等により資金面からNPO等を支援するもの。
G	後援・推薦	NPO等が取り組む事業等に対して、行政としてその事業の有意性を評価していることを表し、社会的な信頼性を高めることに資する内容のもの（表彰も含む）。
H	事業協力	行政とNPO等が役割を分担して、特定の事業又は活動等をともに行うもの。（共催・事業委託ではないが、両者が協力して行う内容のもの。例えば、地域での清掃活動、イベントの開催、施設運営や地域等においてボランティアの協力を依頼するものなど）
I	その他	前各項目以外のもの。（例：ボランティアを養成する講座・研修会等の開催等）

**■ 協働事業等を実施した機関**

記号	区 分
A	本庁課（室）
B	出先機関
C	県外郭団体（県出資の財団法人等）
D	本庁課（室）及び出先機関
E	本庁課（室）及び県外郭団体等
F	本庁課（室）、出先機関及び県外郭団体等

**■ 協働事業等を実施した理由(3つまで回答)**

番号	理 由
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かせる事業内容であったため
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービス提供や、相乗的な効果が期待できたため
3	NPO等（住民）の参画により、地域が活性化することが期待できたため
4	NPO等の活動や取り組んでいる事業に有意性があると判断したため
5	事業（政策）目的を達成するためにNPO等を支援する必要があったため
6	NPO等の関係者の意見を反映して実施する必要があったため
7	NPO等からの依頼があり、行政として協力する必要があると判断したため
8	NPO等の関係者との人的なネットワーク構築が期待できたため
9	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が期待できたため
10	NPO等との協働自体を事業目的としたため
11	経費節減（予算削減）が期待できたため
12	その他（具体的に記載）

**■ 協働事業等を実施した成果(結果)(3つまで回答)**

番号	成 果（結果）
1	NPO等が有する専門的なノウハウや先駆性を活かした事業実施ができた
2	住民ニーズに沿ったきめ細かなサービスが提供できた
3	NPO等（住民）の参画により、地域の活性化に結びついた
4	NPO等を支援するという事業（政策）目的が達成できた
5	NPO等の関係者の意見を反映して実施することができた
6	NPO等の関係者との人的なネットワークが構築できた
7	NPO等との協働により職員（行政）の意識啓発が進んだ
8	経費の節減に結びついた
9	当初に想定していた事業効果は得られなかった
10	不成功に終わった、事業実施に至らなかった
11	その他（具体的に記載）

■令和元年度福島県協働事業等の実施事業  
事業数 97件

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4	5	3	4	5		
1	北方領土対策事業	以下の事業を実施する北方領土返還要求運動福島県民会議の事務局を運営(他団体事務)するとともに、運営費の一部を負担する。・北方領土返還要求運動に関する各種情報・資料の収集及び交換 ・北方領土返還を促進するための啓発活動 ・県民大会、講演会、研修会、地方集会等の開催 ・その他目的達成に必要な事業	200	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	【その他】			【その他】			総務部	県民広聴室
2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等をNPO等への委託により実施した。	24,499	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2		1	3		総務部	私学・法人課
3	持続可能な「地域、暮らし」を創るめだかのがっこうプロジェクト～みんなが先生、みんなが生徒の地域づくり～	地域の少子高齢化が加速的に進行している現状を踏まえ、地域内視察、ワークショップ、フォーラム等の開催を通じて、地域の課題に積極的にチャレンジし担い手となる人材を育成する事業。	279	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県北地方振興局
4	ゴルフでしらかわを活性化プロジェクト	首都圏からのアクセスに優れ、費用も安価であるなど、プレー環境に恵まれている県南地方のゴルフ場を広くPRするため、SNSを活用した情報発信を行うとともに、県南地方におけるゴルフ人口増加につながる取組を行うことで、「ゴルフタウンしらかわ」を広くアピールし交流人口の拡大を図る。	969	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
5	高齢者への移動販売及び、首都圏イベントでの地場産品PR事業	交通手段のない表郷地区の高齢者世帯・一人暮らし世帯を対象に生活必需品の買い物支援、及び県外のイベントで地場産品をPRし、地域の活性化を図る。	322	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	県南地方振興局
6	会津観光再興キャンペーン事業	会津地域の魅力を効果的にPRし、より広域的に周遊していただくために地域との連携を図りながら、戦略的な情報発信及び広域観光の推進を図る。	19,047	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		総務部	会津地方振興局
7	「3.11ふくしま追悼復興祈念行事in会津」運営業務	震災の犠牲者への哀悼の意を表すると共に、会津地方から復興への想いを伝える場を創出するため、キャンドルナイトを実施する。	1,700	E(事業委託)	B(出先機関)	3	6		3	6	11	総務部	会津地方振興局
8	高野 癒しの里プロジェクト	南会津町高野地区の豊かな地域資源をいかし、都会の方や外国人等の来訪者に日本の原風景を提供することにより、長期滞在や移住・定住への足掛かりとするため、旧道・古道や山小屋、広場の整備・保全等を行うとともに、ウォーキングやサイクリング等の各種イベントを実施する。	3,179	F(補助)	B(出先機関)	1	4		1	4		総務部	会津地方振興局
9	いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業	地元住民、被災者等及び被災者等支援団体等の多様な主体の情報共有、相互交流による相互理解の促進や連携強化のため、ワーキンググループ、大交流イベント及びいわき地域の復興と未来を考えるワークショップ(成果報告会)を実施した。	19,272	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	6	総務部	いわき地方振興局

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4	8	6	11			
10	第9回3.11希望の 灯り～キャンドル ナイト～	「3.11希望の灯りプロジェクト」実行委員会との共同主催で、来場者が、東日本大震災で犠牲となった方々に対し哀悼の意を表し、復興への思いを新たにす趣旨のイベントを開催する予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。	1,750	A(共催)	B(出先機 関)	3	4	8	6	11		総務部	いわき地方振興局
						【その他】			【その他】 新型コロナウイルスの影響により中止となっ たが、ネットワークは構築できた。				
11	交流スペース勿 来(なっくる)プロ ジェクト ～文化創造によ る持続可能なま ちづくり～	旧いわき市国民宿舎勿来の関荘を利活用し、人が集う場所として魅力あるサービスを提供(レストラン・カフェ営業、旅館業、施設貸出、直売所営業)することで、勿来の関全体の活性化を図り、ひいては勿来地区全体の文化振興、スポーツ振興の具現化と、交流人口の拡大につなげるとともに、雇用創出に寄与した。	3,000	F(補助)	B(出先機 関)	1	4		1	4		総務部	いわき地方振興局
						【その他】			【その他】				
12	地域コミュニティ 強化事業	地域コミュニティの強化と共助の仕組みづくりに向けて、モデル地区を対象に、住民自らが取り組む「地区防災マップ」及び「地区防災計画」の作成を支援する。(特非)福島県防災士会の協力を得て、新たに3地区でマップを、H30年度にマップを作成したうちの3地区で引き続き計画を作成した。	932	H(事業協力)	A(本庁課・ 室)	1	3	4	1	3	5	危機管理部	災害対策課
						【その他】			【その他】				
13	自主防災組織活 動促進事業	自主防災組織等が地域住民の参加のもと自主防災活動を行う際、日常の防災活動に役立つメニューの提案と講師の派遣等を支援することにより、地域住民の防災能力の向上と自主防災活動の活性化を図る。令和元年度の実績は14団体、690人に対して実施。 また、自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成を目的とするリーダー研修会は、台風19号のため開催中止となった。	533	E(事業委託)	A(本庁課・ 室)	2	4		2	4		危機管理部	災害対策課
						【その他】			【その他】				
14	「水との共生」出 前講座	団体等の要望に応じて各種講習会や勉強会などに講師を派遣し、水環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援する。	122	I(その他)	A(本庁課・ 室)	5	8		4	6		企画調整部	復興・総合計画課
						【その他】			【その他】				
15	阿武隈地域復興 支援員設置事業	地域の実情に応じた住民主体の地域コミュニティ再構築の活動推進を支援するため、復興に取り組む人材を地域内外から公募し、「福島県復興支援員」を設置する。	14,932	E(事業委託)	A(本庁課・ 室)	1	2	4	1	2	3	企画調整部	地域振興課
						【その他】			【その他】				
16	生活拠点コミュニ ティ形成支援事 業	NPO等民間団体に委託し、復興公営住宅入居者同士や周辺住民との交流等を担うコミュニティ交流員を復興公営住宅に配置し、コミュニティの維持・形成の支援を図る。	231,897	E(事業委託)	A(本庁課・ 室)	1	2		1	2		企画調整部	生活拠点課
						【その他】			【その他】				
17	ふるさとふくしま交 流・相談支援事業 (県外避難者支援 団体への補助)	県外に避難している県民が避難先で安心して暮らし、本県への帰還や生活再建につながるための取組を行う支援団体へ助成する。 [主な補助内容] ○避難者交流会の開催 ○避難者戸別訪問の実施 ○本県の現状を知るための県内での交流会等の開催	248,822	F(補助)	A(本庁課・ 室)	2	4	5	2	4	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				
18	ふるさとふくしま交 流・相談支援事業 (復興支援員の配 置)	県外駐在員とともに避難者に対する戸別訪問や相談対応等を行う復興支援員を設置し、避難者の個別具体的な課題に対応する。 [主な活動内容] ○避難者に対する戸別訪問の実施による傾聴 ○避難者が抱える課題傾向の把握及び解決のための役割整理 ○適切な相談窓口等への案内 ○他の避難者支援を行う枠組との連絡調整 ○避難者支援情報の収集及び提供	49,176	E(事業委託)	A(本庁課・ 室)	1	2	4	1	2	5	企画調整部	避難者支援課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	6	8	1	5	6		
19	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(全国的な避難者支援ネットワークを活用した支援)	全国的な避難者支援ネットワーク組織を利用して、全国各地で避難者支援を行う民間団体等と連携し、避難者が抱える課題の解決や、帰還・生活再建につなげる。 [主な取組] ○避難者支援ネットワーク組織を活用した避難者支援 ○避難者と支援団体とをつなぐ取組の実施 ○復興支援員等への研修の実施	39,035	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	6	8	1	5	6	企画調整部	避難者支援課
20	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難者相談・交流会開催等の支援)	県外避難者が避難先で今後の帰還や生活再建を相談できる場の提供や、本県が出席する談会・交流会・説明会を開催し、今後の帰還や生活再建を判断するために必要な支援を行う。 [主な取組] ○県外避難者が避難先で直接相談できる「生活再建支援拠点」の設置(全国26カ所) ○全国各地で県外避難者へ当県の支援策の情報等を提供する相談会・交流会等の開催 ○ふくしまの今とつながる相談室「toiro」開設 ○福島の実状などを伝える人材派遣(「toiro」業務の一環) ○帰還希望者等が古里に馴染めるような支援や県内の支援の取組を調査し、それらを取りまとめた情報提供する。	200,191	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	6	1	2	5	企画調整部	避難者支援課
21	ふるさとふくしま交流・相談支援事業(県内避難者・帰還者を支援する団体へ補助)	県内に避難している県民や避難指示解除等により帰還した県民が、主体的に参加し、人とのつながりや生きがいを持つための取組を行う支援団体へ助成する。 [主な補助内容] ○災害公営住宅等での交流会の開催 ○避難者や帰還した母親たちの交流を図る取組 ○心のケアを目的とした戸別訪問の実施	156,695	F(補助)	A(本庁課・室)	2	4	5	2	4	5	企画調整部	避難者支援課
22	公益信託うつくしま基金関係	安定的かつ継続的な市民活動を促進するため、公益信託により、ボランティア活動をはじめとする公益活動を行う団体、グループ及び個人に対し助成を行う。	0	I(その他)	A(本庁課・室)	1	4	5	1	4		企画調整部	文化振興課
23	チャレンジふくしま県民運動推進事業	「健康」をテーマとした県民運動を推進していくことにより、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、心身ともに「健康」になる取り組みを実践していく環境を整え、心身の健康の維持・増進を図るとともに、行政や企業、その他の団体等も一体となって取り組んでいくことで、地域の盛り上がりや交流の拡大を図る。	48,593	H(事業協力)	A(本庁課・室)	2	3	5	2	3	5	企画調整部	文化振興課
24	アートによる新生活ふくしま交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに元氣な浜通りの復活と絆、誇り、生きがいを取り戻すための取り組み、また福島の未来を担う子どもたちの創造性や感性を豊かにするための取り組みとして、アートを活用した事業展開を行う。	10,989	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	3	8	1	3	5	企画調整部	文化振興課
25	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	震災により被災した民俗芸能等に発表の機会を提供、地元等での披露を支援することにより、担い手の意欲を高め、存続の危機にある民俗芸能の継承・発展を図る。	17,746	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	8	1	6		企画調整部	文化振興課
26	NPO運営力強化支援事業	NPO法人による自立的かつ継続的な活動の支援として、ふくしま地域活動団体サポートセンターを設置し、各種講座の開催や特定非営利活動に関する相談窓口の設置、特定非営利活動促進法の申請・届出の審査等を業務委託する。	15,221	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	8	1	2	5	企画調整部	文化振興課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	6	8	5	6	7		
27	NPO、企業、学生等との連携・協力事業	復興・被災者支援活動や地域課題に取り組んでいるNPO法人と、それらの社会貢献活動に関心のある民間企業等の協働推進を図るため、NPOに対する事前学習会やマッチングの場の開催等を業務委託する。	5,775	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	6	8	5	6	7	企画調整部	文化振興課
28	NPO法人制度促進事業	NPO法人を訪問し、意見交換を行い、NPO法人の実態を把握することを通して、NPO法人制度の理解・普及を図る。	47	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	6	8	9	1	6	7	企画調整部	文化振興課
29	チャレンジインターンシップ事業	チャレンジインターンシップの団体・学生募集やインターン活動の実施状況確認、活動終了後の活動報告会、活動報告書の作成などの運營業務を委託する。	10,611	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	5		1	4	5	企画調整部	文化振興課
30	ふるさと・きずな維持・再生支援事業(委託)	補助対象事業の申請書類の確認、運営委員会の開催準備、採択団体への各種通知、アンケートのとりまとめ、活動・会計現地調査、成果報告書の作成、活動報告交流会の開催等の業務を委託する。	5,290	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	5	1	2	4	企画調整部	文化振興課
31	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災による原子力災害に係る本県の風評被害対策の取組や震災を契機とした本県の復興支援の取組又は本県の復興・被災者支援を行うNPO法人等の取組をサポートする中間支援活動を行うNPO法人等による取組に対し、補助金を交付する。	96,539	F(補助)	A(本庁課・室)	1	2	5	1	2	4	企画調整部	文化振興課
32	ふくしま海洋科学館の運営	ふくしま海洋科学館の運営に関してボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	3	4	2	3		企画調整部	生涯学習課
33	スキーリゾートふくしま創造会議	2009年フリースタイル世界選手権猪苗代大会を開催した成果を将来に継承し、本県ウインタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加による磐梯、猪苗代地域の活性化を図る。	0	H(事業協力)	G(本庁課・室、出先機関及び県外郭団体等)	3	10		1	3	5	企画調整部	スポーツ課
34	福島県障がい者総合体育大会開催事業	障がい者がスポーツを通じて、心身の健康維持・増進を図るとともに、積極的な社会参加意識と社会自立を促進し、併せて、県民の障がい者に対する理解を深めることを目的とする。	3,324	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4	11	1	3	8	企画調整部	スポーツ課
35	スポ・ボラレガシー化事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック大会(以下、東京大会という。)を契機に、スポーツボランティア(以下、スポ・ボラという。)に関心の薄い県民やスポ・ボラを必要とする団体等に情報提供を行い、スポ・ボラの裾野拡大を図るとともに、東京大会後もスポ・ボラ参加者が継続的に参加できる体制を構築する。	3,363	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	10		1	3	6	企画調整部	スポーツ課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
36	福島県レガシー創出大交流ステップアップ補助金	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、官民連携によるレガシー創出に向けた市町村又は民間団体の取組に対して補助する。	3941 (うち、NPO法人への補助金額は635千円)	F(補助)	A(本庁課・室)	3	5		1	3		企画調整部	オリンピック・パラリンピック推進室
37	東京五輪音頭-2020-を踊ろう	「復興五輪」を契機とする双葉郡地域でのスポーツボランティア文化の認識・定着や、東京2020オリンピック・パラリンピック開催への福島県内における機運醸成及び福島の復興を世界へアピールすることを目的に、相双地域の人々とスポーツボランティア活動者等が東京五輪音頭-2020-や相双地域に継承されてきた「盆踊り」を踊る。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	4			11			企画調整部	オリンピック・パラリンピック推進室
38	ふくしま環境教育フォーラム2019事業	環境保全活動を行うNPO等によって構成される「ふくしま環境活動支援ネットワーク」と高校生の協働を目的として、環境教育普及・啓発のためのイベントを開催した。	7,974	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	3		1	3		生活環境部	生活環境総務課
39	民間団体支援事業	男女共同参画の推進を目的としてNPO等が自主的に実施する事業を公募し、企画・広報等の協力を行う。	51	H(事業協力)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	2	5	10	2	5	6	生活環境部	男女共生課
40	ふくしまグローバルセミナー	地域や学校現場で国際理解教育を実践する人材を育成するため、指導者育成セミナーを開催する。	183	B(実行委員会・協議会)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	6	8	1	5	6	生活環境部	国際課
41	地球体験キャラバン	ふくしま青年海外協力隊の会の協力を得ながら、学校や公民館等において、開発途上国を中心とした世界の国々の様々な文化や価値観を小中学生に紹介する。	0	A(共催)	E(本庁課・室及び県外郭団体等)	1	2	8	1	2	6	生活環境部	国際課
42	科学コミュニケーション実践のための人材育成事業	県内の高校生や大学生等を対象として、放射線、自然環境、再生可能エネルギー等に関する講義や体験研修等を実施することにより、それらについて正しく理解し説明することができる人材を育成する(年間講座:全11回)。	7,138	I(その他)	B(出先機関)	3	12		3	11		生活環境部	環境創造センター
43	コミュタン福島ボランティア運営・推進関係	コミュタン福島ボランティアスタッフを募集するとともに、コミュタン福島において開催する各種イベントでの工作教室等の活動に対して支援をいただく。	500	H(事業協力)	B(出先機関)	3	8	12	3	6		生活環境部	環境創造センター
44	第3回環境創造シンポジウム	震災からこれまでの状況について振り返り、福島県内で環境回復・環境創造のために活動する様々な団体の取組を紹介するとともに、外部有識者等とのパネルディスカッションを行うことで、県の復興の状況を広く周知し、県民とともにこれからの県の未来について考えることを目的とする。	5,653	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	1	8	10	1	6		生活環境部	環境創造センター

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						3	4	5	11				
45	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	廃棄物の不法投棄防止の意識の醸成、地域住民・住民団体等による日常的な不法投棄監視体制づくりに関する事業費の全部または一部を補助する。	0	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4	5	11			生活環境部	産業廃棄物課
						【その他】			【その他】申請が無かった。				
46	地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	県民・事業者・行政等のあらゆる主体が共通認識を持ち、環境保全の取組について協議し具体的な行動に結び付けるため、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営するとともに、各種事業を共同して実施する。	360	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
47	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業	温室効果ガス排出量の伸びが大きい民生部門における二酸化炭素排出量の削減を図るため、学校や事業所等での取組みを促進するとともに家庭や地域での実践を促す。	4,081	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
48	エコチャレンジ事業	家庭における節電・節水などの身近な省エネ活動(「福島エコ道」)を推進することにより、活動の一層の促進を図る。	2,764	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
49	ふくしまクールシェア推進事業	商業施設等において冷暖房を共有し、家庭でのエネルギー使用量の削減及び省エネルギー意識の向上を図る。	1,837	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	1	2	3	1	2	3	生活環境部	環境共生課
						【その他】			【その他】				
50	植生復元事業	東吾妻山等において、登山者による踏み付けなどにより発生したの植生の荒廃地を、ボランティア団体と協働で現地調査と植生復元作業を実施する。	0	H(事業協力)	A(本庁課・室)	4	5	7	11			生活環境部	自然保護課
						【その他】			【その他】令和元年度は、東吾妻山の火山活動に伴う入山規制や規制解除後の台風が影響し、荒廃状況の確認など現地調査のみの実施となった。				
51	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担する。	1,004	B(実行委員会・協議会)	A(本庁課・室)	3			3			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
52	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議やワークショップを開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。		C(情報交換・意見聴取)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	8	3	5	6	生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
53	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。	7,865	H(事業協力)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	4		3			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				
54	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。		F(補助)	A(本庁課・室)	4	5		4			生活環境部	水・大気環境課
						【その他】			【その他】				



NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						12			9				
55	福島県福祉サービス第三者評価事業	社会福祉事業者の提供する福祉サービスの質の向上を図るため、県はNPO法人等を第三者評価機関として認証し、公正・中立な機関として専門的かつ客観的な立場から評価を行い、第三者評価の受審を促進する。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	12			9			保健福祉部	福祉監査課
						【その他】NPO法人が福祉サービス第三者評価機関であるため。			【その他】障害者支援施設や保育所等において、6件の第三者評価を行った。				
56	高齢者等サポート拠点設置運営事業	東日本大震災で福島市に避難している高齢者、障がい者、子どもの支援をするため、高齢者等サポート拠点を設置し、総合相談や地域交流サロン等のサービスを行う。	24,774	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	3	1	2	3	保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				
57	認知症キャラバン・メイト養成研修	地域住民等に認知症の正しい知識を広めるボランティアを養成する。	257	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	4		1	4		保健福祉部	高齢福祉課
						【その他】			【その他】				
58	生活支援コーディネーター養成研修	地域包括ケアシステム構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	370	I(その他)	A(本庁課・室)	1	8	9	1	6	7	保健福祉部	健康づくり推進課
						【その他】			【その他】				
59	動物愛護ボランティア育成事業	動物愛護センター、同会津支所及び同相双支所において、動物愛護ボランティア育成講習会を開催し、動物の愛護と適正飼養を普及啓発する「動物愛護ボランティア」を養成するとともに、その活動を支援し、人と動物の共生を促進するために、当該ボランティア登録者の協力を得ながら、動物愛護関係事業を実施する。	68	I(その他)	B(出先機関)	10	12		11			保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】ボランティアの育成が目的			【その他】新たなボランティア登録者を確保できた。動物愛護関係事業の実施にあたり、ボランティアの協力を得ることができた。				
60	飼い犬等のしつけ方教室	動物愛護ボランティアの協力を得ながら、動物愛護センター及び同支所の職員が犬や猫に関する習性等の正しい知識やしつけ方について飼い主等の指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】			【その他】				
61	小学校への獣医師派遣事業	動物愛護ボランティアと共に、動物愛護センター及び同支所の獣医学が小学校を訪問し児童等に対して、動物の愛護と学校飼育動物の正しい飼い方、ペットなどの身近な動物の適正飼養について指導を行う。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1	3		1	3		保健福祉部	食品生活衛生課
						【その他】			【その他】				
62	「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動	ヤングボランティアの参加・協力のもと、「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて「ダメ。ゼッタイ。」福島県普及運動6・26ヤング街頭キャンペーンを行う。	0	A(共催)	D(本庁課・室及び出先機関)	3			3			保健福祉部	薬務課
						【その他】			【その他】				
63	「地域で育む」薬物乱用防止意識醸成事業	大学生等を対象に、同世代の若者や小中学生等への自発的な啓発活動を促すとともに、地域の薬物乱用防止指導員等と協働してもらうことにより、薬物乱用を許さない地域づくりを推進するため、研修会等を開催する。	1,286	I(その他)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	6	10	3	6	7	保健福祉部	薬務課
						【その他】			【その他】				

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						2	3	8	2	3	6		
64	難病ボランティア育成支援事業	難病患者及び家族が安心して地域で生活するために、地域住民等の支援を得ることができる地域づくりを推進する。ボランティア団体に当所で実施する難病医療相談会に協力を求め活動の場を提供し、併せてボランティアの研修機会とする。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	保健福祉事務所
65	事業所に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域への定着を目指して、各事業所・医療機関等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
66	就労に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の就労に関する課題解決を目指して、事業所・支援学校・教育事務所・市町村等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
67	人材育成に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい福祉に従事する者の資質向上等を目指して、事業所等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
68	PRIに関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい福祉の取組について広く周知すること等を目指して、事業所・市町村等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
69	PRIに関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい福祉の取組について広く周知すること等を目指して、事業所・市町村等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
70	重点検討事項に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい福祉に関する行政課題等について検討を行う場として、事業所・市町村・医療機関等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
71	相談支援事業に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい者の地域生活への円滑な移行及び地域への定着を目指して、相談支援事業の充実を図るため、圏域内の相談支援専門員が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
72	児童に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における障がい児の支援体制の構築を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						1	2	8	1	2	6		
73	精神保健福祉に関するワーキンググループ	会津障がい保健福祉圏域内における精神障がい者の安定した地域での生活を目指して、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関が構成員となり、課題等について検討した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
74	サービス調整会議	会津障がい保健福祉圏域内における処遇が困難な事例に対して、圏域としてのバックアップ体制を構築するため、行政・NPO・社会福祉法人等の関係機関で協議した。	0	B(実行委員会・協議会)	B(出先機関)	1	2	8	1	2	6	保健福祉部	保健福祉事務所
75	難病ボランティア育成支援事業	難病患者及びその家族が地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の育成を図り、地域づくりを推進した。具体的には、当所で実施する難病患者療養支援(医療相談事業、患者会育成支援事業、更新受付相談)等に協力できた。また、自己研鑽の場である難病患者サポート勉強会へ参加した。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	5	8	2	6		保健福祉部	保健福祉事務所
76	難病ボランティア育成事業	難病患者及びその家族が地域の人々に支えられながら安心して生活するために、ボランティア団体の活動支援を図り、地域づくりを推進する。当所で実施する難病患者支援(医療相談会・交流会、特定医療更新申請等)に協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3	8	2	3	6	保健福祉部	保健福祉事務所
77	リノベーション・まちづくり専門家派遣事業	各地域の商店街等の課題に対し、リノベーションの専門家を複数回派遣し、各地域でリノベーションを実践させるとともに、周辺課題にも対応することで、県全体としてのリノベーションまちづくりを活性化させる。	404	I(その他)	A(本庁課・室)	1	3		4	9		商工労働部	商業まちづくり課
78	アサヒグループ商業コミュニティ助成事業	東日本大震災により商業機能が喪失した地域や震災後の住民避難等により高齢化が加速している地域において、日常の買い物を通して地域住民のコミュニティを構築する事業に対し支援を行うことにより、震災後の地域コミュニティの維持・再生と復興まちづくりを推進する。※アサヒグループホールディングス株式会社との共催であり、助成金はアサヒグループホールディングス株式会社が交付する。	0	F(補助)	A(本庁課・室)	1	3	5	2	3		商工労働部	商業まちづくり課
79	鳥獣被害対策市町村リーダー育成高度化研修実施業務	実地での被害実態の把握、地域の実情に応じた有効な対策の検討及び対策技術の指導実践を行うなどにより、市町村リーダーを育成する。	2,666	E(事業委託)	A(本庁課・室)	1	2	4	1	2	5	農林水産部	環境保全農業課
80	地域をつなぐ農村交流活動事業	地域外の農村に興味のある人々と農村地域を結びつけ、農村交流を通じた農村環境保全や地域コミュニティの維持を図るための共同活動を積極的に行う取組に支援する。	6,600	F(補助)	D(本庁課・室及び出先機関)	3	5		3	5		農林水産部	農村振興課
81	森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行う森林ボランティア団体へ支援を行う。	1,401	F(補助)	B(出先機関)	4	5		4	5		農林水産部	森林保全課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
						4	5		4	5			
82	みんなで支えよう 森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	3,203	E(事業委託)	C(県外郭団体(県出資の財団法人等))	4	5		4	5		農林水産部	森林保全課
83	福島県山地防災ヘルパー講習会	山地防災ヘルパーが行う、災害の発生状況等に関する情報収集活動に必要な知識や資質の向上を図る。  ※R2年度は新型コロナウイルス拡大防止のため、開催中止	0	I(その他)	A(本庁課・室)	4			4			農林水産部	森林保全課
84	高校生が被災地で考える防災サミット	全国各地から参加する高校生に東日本大震災において地震、津波、原発事故の災害に見舞われた福島県浜通り地方の現状を実感してもらうとともに、道路等のインフラや街づくりの状況を理解してもらい、各地元で正しい情報を発信してもらうのと、浜通り地方の人々との交流で防災・危機管理について深く考えられる次世代のリーダーの形成を目的に開催された「高校生が考える防災サミット」への後援。	0	G(後援・推薦)	A(本庁課・室)	5	7		5	6		土木部	道路計画課
85	出前講座(ふるさと安全たんけんスクール)	県の建設及び土木事務所において、土砂災害に関する知識の普及、防災意識の啓発等を目的とし、県内の小・中学校の生徒に対し、県で所有している土砂災害の仕組みが分かる模型を使い、出前講座(ふるさと安全たんけんスクール)を福島県砂防ボランティア協会とともに実施する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	1			1			土木部	砂防課
86	福島県自然の家運営	各自然の家で実施する事業において、ボランティアの協力を求め、活動の場を提供する。	0	H(事業協力)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
87	地域学校協働本部事業	青少年の体験活動やボランティア活動を支援する人材の情報提供に関する体制を整備し、活動の活性化を図る。学校や社会教育施設における青少年の体験活動や教科学習の支援にあたる。	0	I(その他)	B(出先機関)	3	5		3			教育庁	社会教育課
88	ふくしまの未来をひらく読書のプロジェクト	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修により経験者のスキルアップを行う。また、各市町村と連携を図り、保育所や幼稚園等でのボランティアを活用した読み聞かせを行うなど、乳幼児期における読書活動推進にあたる。	2,182	C(情報交換・意見聴取)	B(出先機関)	1	2	3	3	7		教育庁	社会教育課
89	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	様々な機会にふくしまの今を伝える活動を行うなど、復興に貢献しようとしている本県の子どもたちの想いを具現化する機会を提供することで、主体的に復興に寄与する社会体験活動に取り組み、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	182,716	F(補助)	A(本庁課・室)	2	3	4	2	3	4	教育庁	社会教育課
90	地域学校協働本部事業(地域学校協働活動事業)	県内8つの中学校区において、地域の総合窓口としての「地域コーディネーター」を配置し、地域住民等の協力を得て事業を実施することにより、学校と地域住民等との連携協力体制づくりを促進する。	36,914	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3	6		教育庁	社会教育課

NO.	事業名	事業概要	決算額 (千円)	事業形態	実施機関	理由			成果(結果)			部局名	課名
91	地域学校協働本部事業(放課後子ども教室事業)	地域住民の参画を得て、小学生が安全で安心して活動できる放課後等の活動拠点をつくり、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現及び地域コミュニティの充実を図る。	102,309	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
92	地域学校協働本部事業(学校支援活動事業)	様々な体験・交流・学習活動等を通じて、子どもたちの社会性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参加と交流による地域コミュニティの活性化と地域社会全体の教育力向上を図る。	20,952	H(事業協力)	B(出先機関)	3			3			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
93	地域学校協働本部事業(学校・家庭・地域連携サポート事業)	学校支援活動事業及び放課後子ども教室事業にかかる研修会を実施し、コーディネーターの養成と資質向上、それに携わるボランティア等の拡大及び学校の理解促進を図る。	395	I(その他)	A(本庁課・室)	5			5			教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
94	地域でつながる家庭教育応援事業	「親の学び」を支援するためにPTAと連携し、親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	634	I(その他)	B(出先機関)	2	3		2	3		教育庁	社会教育課
						【その他】			【その他】				
95	生徒の心のサポートのための学習支援事業	被災によってつらい経験をし、安定した生活環境及び学習環境を取り戻せてない生徒たちに対して、「学びの場」「居場所」を設け、心のサポートに資する学習支援を行う。	25,937	E(事業委託)	B(出先機関)	1	3	4	1	3	4	教育庁	高校教育課
						【その他】			【その他】				
96	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	県立高等学校前期実施計画で地域協働推進校として位置づけた3つの高校に対して、コミュニティ・スクールを導入し、地域協働型の高等学校づくりのための教員や地域住民への意識啓発等を行う。	1,423	C(情報交換・意見聴取)	A(本庁課・室)	1	8	9	1	6	7	教育庁	県立高校改革室
						【その他】			【その他】				
97	暴力団排除パトロール	県内主要8地区の繁華街を暴力団排除重点モデル地区とし、各地区住民ボランティアと警察との合同による暴力団排除等の警戒、広報、啓発活動を実施した。	277	H(事業協力)	B(出先機関)	5	10		3	5		県警本部	組織犯罪対策課
						【その他】			【その他】				